

行政視察（研修）報告書

【会派代表：坂本健太郎】

作成者：坂本健太郎

行政視察（研修）名		共に創る市民の会 会派視察 （全国地方議会サミット 2024、国政に関する研修）	
参加者名		参加者：坂本健太郎、田中功、伊藤健一、今田浩徳	
期 日		令和 6 年 7 月 1 0 日（水）～ 7 月 1 2 日（金）	
①	日 時	7 月 1 0 日（水） 午後 1 時～午後 5 時 3 0 分	
	視察（研修）先	○全国地方議会サミット 2024 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 1 丁目 2 0-1 4	
	調 査 項 目 及 び 内 容	調査項目	①基調講演 「生活を支える強い地域を議会がつくる」 早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 北川 正恭 氏 ②能登半島地震被災地の議会からの報告 ・輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏 ・珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏 ・能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏 ③熊本地震の経験と自治体間支援の現場から 熊本市長 大西 一史 氏 ④能登半島地震と珠洲市の状況と対応 ・珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏 ・対談：大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏 ⑤防災 DX の最前線と今後の展開 国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 防災 DX 官民共創協議会 理事長 臼田 裕一郎 氏 ⑥災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性 佐賀県庁・JAXA ・総務省地域情報化アドバイザー 宇宙公務員 円城寺 雄介 氏 ⑦東日本大震災の経験から 元総務大臣 片山 善博 氏
		調査概要	①基調講演 「生活を支える強い地域を議会がつくる」 ・当会は 2018 から始まった。国と地方が対等・協力関係となった地方分権一括法ではあるが、執行側は縛りが多い。議会は民意を反映しており間違いを指摘し、正すこともできる。民主主義の要として議会に期待したい。 ・今回は災害時における議会の対応について考える。個々の議員の活動が障害になることなく、議長・事務局を中心にチームで議会で考えることが重要。 ②能登半島地震被災地の議会からの報告

		○輪島市 ・地域防災計画に「議員」の文字はない。計画に議会としての関りが必要。 ・地震は必ず来るといった視点での防災が必要。 ○珠洲市 ・議会に情報が来なかった。デジタル化進めば一斉に情報共有できる。 ・復興計画に議会の声が届かなかったので、委員会を設置した。 ・人口（11,000 人）の半分が避難している。今後はコミュニティの再生、どのように戻って来られるかの道筋が重要。 ○能登町 ・想定外の連続だったが、津波による死者はなし。日頃の訓練が活きた。 ・議員個人の問い合わせは控え事務局に集約した。3 月議会は日数を縮小、一般質問は議長に集約した。 ・災害時の議員、議会の活動については何も決めていなかった。 ③熊本地震の経験と自治体間支援の現場から ・想定以上、体感としても地震直後は何もできなかった。 ・災害時の計画はあったが、想定より大きな被害を考えておく必要あり。 ・災害時に備えデジタル化は有効。情報が一斉に届く。 ④能登半島地震と珠洲市の状況と対応 ・一番先にしたのは自衛隊派遣要請。 ・直後に参集した職員は十数名。道路が寸断され移動できない。特に橋は丈夫でも道路との接続部に段差ができ、車は通れないと思った方が良く。 ・対口支援がうまく機能した。 ・トイレの問題が一番困った。トイレカーやマンホールトイレなど備え必要。全国の自治体で整備し緊急時に派遣できればよい。 ⑤防災 DX の最前線と今後の展開 ・災害時に一番必要で管理が難しいのが「情報」。防災 DX 官民共創協議会では「ISUT アイサット」情報集約支援を行っている。政府の要請で県に派遣される。避難所の開設状況や suica を活用した避難者の活用など DX に支援を実施した。 ⑥災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性 ・JAXA ではドローンや人工衛星を活用した災害支援を考えている。人工衛星から倒壊情報を予測できるシステムを構築中。 ・災害時に使おうとしても平時から活用していなければできない。常に触れてもらう、使ってもらうことが重要。
--	--	--

			⑦東日本大震災の経験から ・ 普段から防災や非常時を意識した人事が重要。専門家を設置しておくこと。 ・ トップの在り方も問われる。パニックになっては職員も委縮する。 ・ 訓練しかないが、訓練のための訓練ではなく実用的な訓練を望む。大変ではあるが。 ・ 災害時、縦割り行政は機能する場面もあるが、隙間も生む。そこを手当てすることが重要
		質 疑 意見交換 所 感	・ 災害発生時、復旧期など議会や個別の議員が動くことで現場に混乱を来す恐れもある。そのような場合どのように動くかあらかじめマニュアル等の整備が必要である。 ・ 復興計画などは全く行政に一任ではなく、議会としての関与も考えていく必要がある。

②	日 時	7月11日（木） 午前10時～午後4時	
	視察（研修）先	○全国地方議会サミット 2024 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1丁目20-14	
	調 査 項 目 及 び 内 容	調査項目	①非常事態への備えと議会の対応・役割 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏 ② [パネルディスカッション] ○東日本大震災の経験をふまえた災害対応 久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏 ○大規模復興と議会のあり方 陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏 ○住民避難・離散と自治体・議会の活動 双葉町長 伊澤 史朗 氏 ③デジタル・生成 AI を活かす デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏 ④議会改革の最新トレンドとトピックス ○議会改革の軌跡と展望 ～マニフェスト選挙から20年、その先に！～ 大正大学 教授 江藤 俊昭 氏 ⑤ [パネルディスカッション] ○議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携 あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人氏 可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏 可児市監査委員事務局長 平田 祐二 氏 ○委員会代表質問を活かす 法政大学 教授 土山 希美枝 氏 甲賀市議会 別海町議会 ○早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

			早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏
		調査概要	①非常事態への備えと議会の対応・役割 ・想定を超える災害は必ず起こるという前提で備える。 ・議会、議員としての対応は発災直後、応急期、復旧期で変わる。発災直後は個人的情報収集、応急期においても議会として活動しない。復旧期で情報集約、意見集約する場を確立する。 ・行政の足を引っ張らず、かつ、行政任せにしない。冷静な議論の場を作るために、市民の声や複数の専門家の意見を取り入れる。 ② [パネルディスカッション] ○東日本大震災の経験をふまえた災害対応 ・生活再建の資金では給付金も大事だが義援金の存在が大きかった。 ・議会の BCP（事業継続計画）を個々の議員が理解することが重要。 ○大規模復興と議会のあり方 ・議会中に震災被害があった。議会災害対策行動マニュアルを整備した。 ○住民避難・離散と自治体・議会の活動 ・11 年目にして帰還可能となった。今なお 7,140 人が全国に避難している状況。 ③デジタル・生成 AI を活かす ・AI を使いこれまでの会議録を学ばせるだけで、議員や首長の AI ロボの作成が可能。どのような発言をするか予測可能。分析も得意。 ・人間しかできない領域が小さくなる。 ④議会改革の最新トレンドとトピックス ○議会改革の軌跡と展望 ～マニフェスト選挙から 20 年、その先に！～ ・多治見方式では市長のマニフェストと連動し PDCA を回している。 ・多様性こそ議会の要。首長に対し政策提言を行うことが求められる。 ⑤ [パネルディスカッション] ○議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携 ・監査と議会は役割が違うことを認識する。議選監査委員は重要。 ・代表監査委員との連携強化を図り監査計画のブラッシュアップを図っている。 ・決算審査との連動も必要。 ○委員会代表質問を活かす ・甲賀市議会 条例に定めて実施している。一般質問とは違い、議会の中に位置づけられているため、執行部からも重く受け止められている。と感じている。 ・別海町議会

			制度化は図っておらず「委員総意に基づいた一般質問」と言っている。議員個人では難しい質問を委員会の後ろ盾で質問できる。委員長が質問するが再質問では委員長個人の考えと曖昧になるなど課題もある。委員間の意見取りまとめは難しい場面もあったが市民の困りごとではまとりやすかった。 ○早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から ・議会改革のトレンドは「開かれた議会」。これは3つの項目があり、情報共有、住民参加、議会機能の強化をいう。 ・議会の目的、役割を見直せば活動自体が変わってくる。
		質 疑 意 見 交 換 所 感	・AI は文書作成のみならず分析も得意である。議会での議員個人の活用はもとより、施策提案などにも使える。 ・議会改革は不断の努力によって成就する。他の事例を研究し、必要ならば導入をためらうことなく、常に改善し、市民に必要とされる市議会を作っていく。

③	日 時	7月12日（金） 午前9時30分～	
	視察（研修）先	国政に関する研修 東京都千代田区平河町 2-4-3 参議院議員会館 会議室	
	調 査 項 目 及 び 内 容	調査項目 ①農業政策「食料・農業・農村基本法」の改正に伴う、地域農業への影響や今後推進する施策等に関する補助政策などについて ②デジタル田園都市国家構想交付金の活用や動向、今後の活用に向けた助言等について	①食料・農業・農村基本法」の改正 農林水産省 大臣官房 政策課 峠野俊介 ・法改正は理念を示したものの。施策の基本計画は今年度中に策定する予定。 ・食糧安全保障や環境との調和（カーボンニュートラルを念頭）などの概念を新しく盛り込まれた。適切な価格形成、価格への転嫁等も重要視。 ・減少する農業者の中で担い手以外の多様な農業者も支える人材として位置づけた。就農者が減るのは避けられないため、高付加価値により収益を上げる方針。 ②デジタル田園都市国家構想交付金の活用等 内閣府 地方創生推進事務局 参事官補佐 佐藤弘康 参事官補佐 山内康生 研修員 大橋祐樹 ・交付金は使いやすくするため除外項目以外は該当するとの認識で使って欲しい。 ・道の駅でも使える。国交省や他の補助以外の部分で使用可。最初から相談してもらえると支援しやすい。 ・デジタル推進においては、民間企業等の外部人材活用も有効。総務省でも人材マッチングを支援している。 ・これからはドローンや自動運転分野の競争が激しくなる

			と思われる。先手を打って実証実験など取り組んで欲しい。
		質 疑 意 見 交 換 所 感	・国では創意工夫によって交付金を使いやすくしている。新庄市の予算執行において使える補助金は積極的に取りに行くことが持続可能な市政につながると考える。

写真等

①	【1日目】全国地方議会サミット 2024  
②	【2日目】  

【3 日目】

③



国施策の研修